

【別紙様式】

<p>鹿児島県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業		
総事業費 (千円)	510,559千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	510,559千円
事業概要	<p>①目的 燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者及び運送事業者に対し、引き続き事業継続がなされるよう支援を行う。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 路線バス：71千円×1,084台＝76,964千円 タクシーオートガス車：15千円×2,800台＝42,000千円 タクシーガソリン車：33千円×580台＝19,140千円 代行：16千円×464台＝7,424千円 トラック(大型)：15千円×9,668台＝145,020千円 トラック(中型)：11千円×5,525台＝60,775千円 トラック(小型)：9千円×1,386台＝12,474千円 軽貨物：1,500円×3,641台＝5,462千円 航路：燃料潤滑油費高騰分から国支援相当額とBAF効果分を差し引いた額を各事業者毎に 交付(9事業者141,300千円)</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 県内路線バス事業者：15事業者 県内タクシー事業者：397事業者 県内代行業者：274事業者 県内トラック運送事業者：約3,355事業者 県内航路事業者：9事業者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 県内の各交通事業者(補助事業者、公営事業者を除く)</p> <p>④期待される効果 県内の地域公共交通の維持・確保が図られる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係	<p>各公共交通事業者は、新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料油価格高騰により、厳しい経営環境にありながらも、事業継続を行っているところ。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大及び燃料油高騰の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		